

公益財団法人大東亜戦争全戦没者慰霊団体協議会
平成30年度事業報告書

1 全般概要

関係諸団体等の協力を得て、平成30年度の協議会事業は概ね順調に遂行できた。特に年度内重要事業である大東亜戦争全戦没者合同慰霊祭を、関係諸団体の協力を得て整斉と実施することができた。

2 主要な事業の実施

(1) 戦没者慰霊事業

ア 戦没者慰霊の思想の普及

前年度に引き続き戦没者慰霊の思想普及のため広報活動に努めた。

(ア) 広報誌「慰霊」の発行

協議会広報誌「慰霊」を年間3回発行（発行部数2,000部/回）した。特に編集においては、戦没者崇敬・慰霊思想の普及啓蒙を重視して、各戦場において日本軍将兵がいかによく戦ったかを紹介する等内容の充実に努めた。

頒布に当たっては、協議会参加諸団体及び会員に送付すると共に、靖国神社、千鳥ヶ淵戦没者墓苑、偕行文庫、防大同窓会その他において一般参集者の自由な持ち帰りに供する等、頒布範囲の拡大に努めた。

(イ) ホームページの活用

大東亜戦争戦没者崇敬慰霊思想の普及啓蒙を重視して、年間を通じ、ホームページの更新・内容改善に努めた。

(ウ) 洗心懇談会への参加

靖国神社の主催により毎月（1月を除く）実施された洗心懇談会に参加して、戦没者慰霊広報活動に関する情報交換を行った。

イ 大東亜戦争全戦没者合同慰霊祭の実施

7月7日（土）、靖国神社において協議会参加団体及び協力団体と共に、平成30年度大東亜戦争全戦没者合同慰霊祭を催行した。

式典に際しては、慰霊諸団体及び関係者に広く働きかけた結果、実参拝者168名に加え、在宅参拝者も77名と、例年と同程度の参列者を得て実施できた。これら参拝者名簿は、祭文と共に奉納させていただいた。

ウ 慰霊諸団体の行う慰霊行事・活動への協力

前年に引き続き協議会参加団体を主体として慰霊諸団体が行う慰霊行事・活動に協力・支援した。

(ア) 慰霊諸団体が行う慰霊行事等への協力

慰霊諸団体が行う慰霊行事・活動に、役員参加又は玉串料、供花、慰霊電報等（年間計19回）を贈り、慰霊の意を表した。

(イ) 慰霊諸団体連絡会議の開催

年間を通じ慰霊諸団体と緊密な連携を図ると共に、6月に慰霊諸団体連絡会議を行い、厚生労働省社会援護局から戦没者慰霊事業の現況について説明を受けるとともに、会員3個団体による海外戦没者遺骨収集事業の現況についての紹介及び意見交換を行った。

エ 戦没者遺骨収集・帰還事業

- (ア) 一般社団法人日本戦没者遺骨収集推進協会（以下、推進協会という。）に対する意見の提出
慰霊諸団体の要望等に基づき、所要の意見を提出し、要望等の反映に努めた。
- (イ) 推進協会による戦没者遺骨収集・帰還事業への要員派遣についての協力
推進協会と連携を密にして、硫黄島遺骨収集派遣団に、協力団体からの要員3件、延べ6名を派遣するとともに、硫黄島以外での遺骨帰還等事業としてミャンマー遺骨収集派遣団に、要員1件、1名の派遣について支援・協力し、旅費等320,380円を交付した。

オ その他

- (ア) 戦没者慰霊事業の将来方向の研究
わが国戦没者慰霊事業の将来方向並びに協議会及び慰霊諸団体の慰霊活動の今後のあるべき姿の研究のため、慰霊諸団体と意見交換を行った。
 - (イ) 慰霊諸団体建立の海外慰霊碑の維持管理のあり方検討
これまでの検討結果を踏まえ、国の行う「整理」事業の前倒し推進等について、厚生労働省の担当部局等との意見交換を図った。
- (2) 戦没者慰霊に関連する事業
- ア 協議会組織基盤の整備
正会員団体数は、39個団体（前年度末に比し1個団体減）となった。
 - イ 協議会の運営基盤（財務基盤）の整備
連絡会議参加団体の協力を得て各団体の広報誌等に賛助会員募集チラシの折り込みを依頼した。
新入会員は、賛助会員22名、賛助特別会員1名である。
年度末の賛助会員は、1,166名（76名減）であり、高齢・死亡による会員減少等により、前年度に引き続き会費収入が減少傾向にあり、対応の検討が必要である。
特別会員団体は14個団体（1個団体減）となった。

3 管理業務

- (1) 特定資産の取り崩し
「特定資産等取扱規程」と「慰霊安定化資金の適用事業」に基づき、特定資産2,062,712円を取り崩し運用資金に組み入れた。
- (2) 財産管理運用
保有する基本財産及び特定資産を、ソフトバンク社債（額面1,000万円×3）と野村先進国ヘッジ付き債券ファンド（1,000万円）で運用中である。
- (3) 事務所の移転
靖國神社との賃貸契約満了のため平成31年1月末、事務所を下記に移転した。
(住所) 東京都千代田区飯田橋1丁目5番7号 東専堂ビル2階

平成30年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告書の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和元年5月

公益財団法人 大東亜戦争全戦没者慰霊団体協議会